

(参考様式2)

令和元年7月27日

出張報告書

津山市議会議員 金田 稔久

出張期間	令和元年7月25日～令和元年7月26日
出張先	<ol style="list-style-type: none">東京都葛飾区役所東京・千代田区／衆議院議員会館・林野庁東京・池袋／地域活性化のための行政戦略
出張内容	<ol style="list-style-type: none">寅さんサミット参加による事前挨拶、区議会議長への挨拶地元議員への陳情・要望活動、林野庁長官への表敬訪問他地方議会総合研究所主催地域活性化のための行政戦略
応対者	あべ俊子事務所、逢沢一郎事務所、石破茂事務所、 小野田紀美事務所、石井正弘事務所、各事務所訪問陳情活動 その他添付名刺の通り。

概所 要感	<p>1. 葛飾区観光課・区議会 第5回を迎える寅さんサミットへの参加にあたり、担当者への挨拶と区議会自民党へ訪問し、筒井議長はじめ、峯岸文教委員長等へ挨拶し、寅さんを通じた両地域の親交を深めることの確認をした。</p> <p>2. 衆・参議院会館に訪問し、本市が令和2年度にむけた要望事項をまとめ、各議員事務所へ訪問し、格段のご配慮頂くよう陳情した。特に防災・減災対策としての河川整備、公共交通、市道管理について道路橋梁維持についての財政支援、国としての子育て施策について要望した。 林野庁へは林野行政の考え方、目指す方向をお聞きし、特に森林環境譲与税の活用についてご助言いただいた。また、本郷林野庁長官と約30分間意見交換を行い、岡山県北林業への期待などお話をした。木材業者と山主との協調関係づくりや早生樹による造林コスト低減など新しい取り組みについてもお話をいただいた。 岡山県北についてはヒノキ生産日本一に返り咲き、皆伐が進んでいるが、それに伴う再造林が進んでいない現状を述べ、産地の維持、循環的なサイクルを構築するためにも生産から販売・消費までの関係者がその循環形成に参画した形態の構築に向けた支援を特にお願いした。</p> <p>3. 地域活性化のための行政のあり方 帝京大学中西穂高教授からの講義</p> <p>地域振興と地域活性化の意味するところ 国が取り組んできた地域振興施策 地域をマネジメントする自治体経営 行政の特徴・性格(癖)とは 民間委託 どこでも出来る地域活性化 アウトソーシング 地域資源の活性化・利用・人の活用 産金学官連携 四国遍路から学ぶ戦略</p>
----------	---

政策立案

などについて主にお話があった。

国の政策は時代背景に様々な取り組みをしてきた。特に昭和の時代は地域振興という言葉を主体的に進めてきた。特に国からの地域指定を受けての集中投資的な取り組みが多かったが、平成に入り、ふるさと創生事業からはそれぞれの地域で考えさせ、その内容を競わせるような進め方を行うようになり、地域活性化という言葉による地方政策が進んできている。そうした中で、それぞれの地方が考え方行動することを力点にしているだけに各自治体の政策立案と行動力によって個性化した地域振興が実現したことが、理解できた。こうした意味でも地方における政策の企画立案と具体的な行動計画と経済性ある自治体経営が出来る自治体が「明」と出ているが、「暗」と出ている自治体はそもそも「行政の癖」を脱すことなく慣例重視であったと思われる。そのことは、地方における各種団体との「しがらみ」や首長などの選挙支援による「しがらみ」がその思い切った方策に足かせとなっている。と感じた。

現在の世の中はすべてが人の活動であり、「しがらみ」はやむをえない。既得権だけを尊重するのではなく、お互いに協調する中で、物事を進めていかなければならない。言えば、その協調した取りまとめが出来るリーダーが自治体運営で求められていると強く感じた。そのような自治体運営を作るためにも議会の役割は行政施策や地域の素材を中立の目で目利きを行い、取捨選択する脳力を有した議會議員としての資質が求められていることを強く感じた。

資料は本人保管、表紙のみコピー添付

(参考様式2)

令和元年9月17日

出張報告書

津山市議会議員 金田 稔久

出張期間	令和元年 8月 27日
出張先	鳥取市富安 一般財団法人日本きのこセンター 菌興(きんこう)椎茸協同組合
出張内容	久米山活用策研究・調査
応対者	菌興椎茸協同組合代表理事組合長下田秀一 研究普及局次長大竹利充
概要所感	<p>旧久米町時代に三菱地所所有の通称三菱山(久米山)が無償譲渡され、平成15年3月に久米山開発基本計画を策定され、津山市との合併においても今後の開発を引き継ぐかたちで現在に至っているが、特段の活用もなく、これまで議会提言をしてきたが、膠着状態となっている。</p> <p>特に基本構想が壮大な計画であり、また時代背景からして現在において同様の取り組みを進めていくことも問題である。</p> <p>そこで、本市との包括協定を令和元年7月に締結された民間企業(地場大手食品販売企業グループ・以下食品販売会社)に現在の自然を活かし原木栽培椎茸を含むきのこ生産基地としての活用策を模索するため日本で唯一のきのこ研究機関である日本きのこセンターにて調査活動を行った。</p> <p>昨今のきのこを取り巻く情勢について説明を聞き、冷凍保存技術による椎茸販売などの新技術と優良品種開発状況について情報提供をいただいた。</p> <p>久米山の地図をもとに生育している樹種や地形などについて説明した。</p> <p>日本きのこセンターは私が今回提案先としてあげている食品販売会社との取引が深いこともあり、食品販売会社が農業法人を立</p>

ち上げて本格的農業生産に乗り出していることも承知で、私の考えと日本きのこセンターの考え方も一致し、技術指導を含めて対応できるとの協議がなされ、該当の食品販売会社役員との意見交換会を9月中に本社に出向き行うとも決めた。

総括として久米山活用を民間企業による利活用と食材供給基地としての活用を進めて行く上で、経営・技術指導などをサポートする体制を整備し、民間企業の目的に沿う整備を行う取り組みを行った。9月14日に食品販売会社役員との意見交換を実施し、活用について前向きに検討していきたい旨の話となつた。今後具体的には本市との包括協定をされていることもあります、諸条件整備が必要であるが、久米山の民間活力による活用策の具体化に向けて担当部署とも協調していきたい。

(参考様式2)

令和元年10月8日

出張報告書

津山市議会議員 金田 稔久

出張期間	令和元年10月7日(月)
出張先	広島市中区 広島商工会議所
出張内容	日本公認会計士協会中国会主催 公会計研修会
応対者	日本公認会計士協会業務本部非営利グループ担当研究員 公認会計士 川口雅也 氏
概要所感	<p>学習のテーマは 施設老朽化の公会計財務書類の活用と地方議会 人口減少により、税収減少や医療、介護などの社会保障費の増加、災害対応などへの備えもあり、現状の公共施設を維持し、公共サービスを提供することが困難な時代が予想されている中で、これまでの考え方でなく、民間の会計制度でわかりやすい財政の現状を明らかにし、その中で今後の公共施設のあり方を議会として議論すべきではないか。とのことであった。</p> <p>事例では福山市、広島市の取組を紹介を受け、公会計財務書類の活用方法なども紹介された。また、熊本県宇城市での図書館の公会計情報の活用例では公共によるサービスの視点からコスト意識を持った算出をされ、民間感覚の公共施設改革を示された。</p> <p>この研修を受けての所感は、津山市においても600を超える施設をこれまでと同様の維持管理経費をかけた場合今後40年間で、1400億円の費用が必要(津山市公共施設再編基本計画 2017)とされている。(福山市は公共施設で今後50年間で4761億円)</p>

固定資産台帳は現在策定しているが、民間感覚での活用はされていない現状である。

民間感覚による固定資産台帳の活用し、「価値」を確定させ、残すべきものか、廃止するものの一定程度の判断をすべきかと考える。ただ、民間・民業ではその考え方で取り組めるが、公共施設は公共サービスを均衡にバランスに配慮(地域の位置)する必要もあり、一概に判断出来ない事情も出てくることをどう決断するのか。

いずれにしても施設の価値を数値を持って見える化する取組が出来てから施設の価値と公共性を踏まえた政治決断を行わなければならない。ということを痛切に感じた。

今研修を通じて、津山市公共施設再編基本計画をはじめ、財政計画等を踏まえた民間会計に置き換えた考え方を持って今後の質疑に活かしたい。

※資料は特に気になる物のみ添付し、その他は小職により保管。

(参考様式2)

令和元年 10月 12日

出張報告書

津山市議会議員 金田 稔久

出張期間	令和元年 10月 10日 ~ 令和元年 10月 11日
出張先	東京千代田区 全国町村会館 東京千代田区 文部科学省総合教育政策局地域学習推進課 あべ俊子事務所
出張内容	令和元年度自治振興セミナー(主催地方自治研究機構) 文部科学省 地域学校協働活動について
応対者	講師 中央大学名誉教授 佐々木信夫氏他 文部科学省 地域学習推進課長水田功氏他
概要感	10/10 自治振興セミナー ・転換期を迎えた日本の地方自治 (中央大学名誉教授 佐々木信夫氏) 近世日本の歴史において 3度節目があった。しかし、人口減少時代は初めて。拡大社会から縮小社会へとなり、この国のたたみ方を考えていく時代となっているその中で、地方自治体に与える衝撃は大きい。自治体のかたち、県と市町村の間柄も役割や組み替えも必要。との講演。 ・地方自治体が担う医療介護の今後 (慶應義塾大学経済学部教授土居丈朗氏) 現状の医療、介護も状況について説明があり、昨今の未婚者の増加や 2040 年問題などがある中で、このままの制度設計で良いのか。対応出来ない。高齢者や低所得者は本当に弱者か?年齢ではなく、負担能力に応じた負担や医療介護の連携とあり方、生活保護のあり方など一石を投じる講演であった。人口減少、支える労働人口減少のなかでは、現行制度では対応できない。また、地方自治体で支えきれない、対応出来ない。その現状を知つて地方議会での議論を。

・地方議会改革と政策立案機能

(山梨学院大学大学院法学部教授江藤俊昭氏)

地方議会の現状について報酬が少ない、政務活動費が少ない中で、議員のなり手がいなくなってしまった。1951年の統一地方選90%の投票率から下がりっぱなし。

縮小社会の時代に行政にどうやって目を向けさせるのか。

住民自治の根幹は=議会である。その根幹がなすべきことは何か。執行部の提案に対する質問ではなく、議員間の討論を行うべき。公開の場で議論することで、市民の考えを発見させる世論形成を行うことで行政への関心を高めるべき。現状追認議会では議会の機能は半減である。と議会に対するいい指導を受けた講演であった。

【所見】日本全国人口減少。政治の取組の目標は50年先を見据えた取組が必要。その中で、10年単位の課題を整理し、それらに向けた政策の取組が必要と感じた。今回の講演は行政を実践している地方自治体がこれから発生が予想される課題に柔軟に対応する能力を持たせるというところではなかったかと感じた。

どちらかというと年度ごとの予算に審議することに集中している面もあり、これから経験したことのない大きな課題への対応出来る議会としての能力が問われていると感じた。

10/11 <文部科学省>

津山市における学力低下について色々な議論がされているが、学校への期待ばかりが議論となっていることを疑問に感じ、地域力も含めた取組の必要性を感じ、兵庫県西脇市が取り組んでいる事例も参考に今回文部科学省へ支援制度について指導を仰いだ。

地域学校協働事業について2022年までに全小中学校区を目標に学校運営協議会制度の設置を進めるため、令和2年度より事業を改めて推進していくとの話を聞き、説明を受けた。(添付資料)

【所見】

岡山県津山教育事務所を中心にこれらの取組について研修会を通じて広めているが、取組ははじまったばかりであり、津山市でも取り組んでいるところはあるものの大半が文化活動(土曜日)であり、教育支援となつては2カ所のみで、学力向上についての取組は皆無である。放課後を活用した学力対策について取り組むべき課題であり、国に於いても2年度より、強化されることを踏ま

えて政策提言を行いたい。また、保護者シーズを捉えながらこれら取組を推し進めていきたい。

その他衆議院議員あべ俊子代議士事務所、小野田参議院議員事務所にてこれまでの諸課題について協議、要望を行った。

以上

(参考様式2)

令和元年10月30日

出張報告書

津山市議会議員 金田 稔

出張期間	令和元年10月29日
出張先	広島市南区 ホテルニューヒロデン
出張内容	中国地方交通問題労使懇談会 主催 私鉄中国地方労働組合
応対者	別紙参加者名簿
概要所感	<p>この度、私鉄中国地方労働組合主催(津山市においては私鉄中鉄北部バス支部が加盟)において労使懇談会を開催されるにあたり、労使双方の課題を聴取する機会であり、参加した。</p> <p>・講演として国交省主催による地域交通フォローアップ・イノベーション検討会委員である住野敏彦氏より、地域交通を取り巻く状況の変化と今後の課題と題して検討会での議論についての講演を聴き、規制緩和20年が経過し、これから先の20年を見据えた議論が行われている。運転手不足や自家用有償旅客運送などの課題、地方自治体の支援体制も担当職員の定期異動(ほぼ3年)により、継続的な取組が行えていない現状が話された。</p> <p>※添付資料参照</p> <p>・意見交換</p> <p>労使とも諸課題についてそれぞれ話し合われる。</p> <p>総括すると</p> <ul style="list-style-type: none">① 要員不足慢性的な運転手不足② バス事業者70%は赤字経営、補助金なしでは85%は赤字③ マースモビリティサービスをどう取り組むのか。備北交通(庄原市)は10月11月実証実験実施。

- ④ 運転手の生産性をどう上げていくのか。
- ⑤ 市町村単位での考え方ではなく、広域で考えていくべき。
- ⑥ DMOとの連携、2次交通をどう考えるのか。
- ⑦ 運転手不足対策で職業訓練体制がとれないか。18歳から人材育成。
- ⑧ 公共交通は事業法で確立されている中で、多様な現場にめまぐるしく変わり、事業計画も大変である。
- ⑨ 料金の定額制
- ⑩ 税制のあり方目的税として交通税を導入し、全国一円のサービス確保を。
- ⑪ 共同運行による運賃プール化、複数運行会社の整理。など労使とも活発な意見が出された。

【総括・感想】

公共交通は人が利用して初めて対価が生まれるものであり、人口減少の過疎地域ではその維持に困難を来している。その中で、交通体系が構築させるためには毛細血管のように張り巡らせる体系が構築維持するなら運行補助をせざるを得ない。しかし、小枝線的なところを自家用有償運行で、最寄りのバス停、鉄道まで接続させることができると考える。しかしながら、安全性の担保が確保しにくい。また、タクシーも運転手不足であり、いずれにしても支える人材確保のために課題が多い。

津山市においても同様の課題に一步先を歩んでおり、今回の懇談会において様々な意見を聴取り、活かしていきたい。例えばバス、タクシーなどの交通事業者は始業・中間・終業点呼を実施しているが会社、事業所が違っていても一元管理できる体制を取って自家用有償区域内運行者も安全指導を行うという考え方もあるのではないかと感じた。課題山積である。

(参考様式2)

令和元年 11月 16日

出張報告書

津山市議会議員 金田 穏久

出張期間	令和元年 11月 14日
出張先	東京都千代田区 国土交通省鉄道局、道路局 農林水産省農産企画課 東京都葛飾区 葛飾区役所
出張内容	国土交通省 津山駅バリアフリー化事業の状況と 事業採択のお願い、交通バリアフリー事業について 農林水産省 米をめぐる状況について 葛飾区 木造校舎改築に関する情報収集
応対者	国土交通省、農林水産省 葛飾区 篠晃一副区長

	<p>国土交通省鉄道局・道路局</p> <p>津山駅バリアフリー化事業について令和元年度採択予定となっていたが、採択されていないことから状況と要望活動を行った。乗合バス停留所におけるバリアフリー化については、平成18年以降各自治体において主要箇所から主要病院などの道路を「特定道路」を設定し、努力義務であるが該当する路線での縁石高さに基準を設けている。18年度以降の停留所については縁石高さ15cm以下としている。それ以前に設置の停留所の改良については道路設置者において対応だが、社会資本整備補助金が有効なので活用を頂きたい。</p> <p>また、地域公共交通確保維持事業の概要説明と昨今地方における中古車両による路線バス車両更新についての支援策について意見交換を行った。</p> <p>津山駅バリアフリー化について平成23年度～令和2年度の1日乗降客3000人以上の駅3500駅の内、90%完了し、残り350駅が未実施であり、その内津山駅も該当する。要望に応えれるよう来年度当初採択に向けて対応したい。</p> <p>地域公共交通確保維持事業について老朽化車両の更新については中古車両の場合に基準が設定しにくいくらい現段階では対象とならない。</p> <p>公有民営補助については津山市で積極的に導入していただきたい。このような対応をお願いしたい。とのことがありました。地方における路線バス事業の実情について説明し、より、新車両が導入しやすい環境作りを要望した。</p> <p>農林水産省</p> <p>米をめぐる状況について</p> <p>このテーマを持って資料をもとに説明を聴取した。需給バランスの状況は供給の主食米の生産量が727万トン見込まれ、需要量は近年年間10万トンの減少で推移し、令和元年度は734万トンの消費が見込まれており、越年ものと加えると需給バランスは良好な環境であり、そのことが昨今の価格にも反映されている。こちらも人口減少の影響を受けての消費量減である。</p> <p>今後も注視しながら価格安定が図られるような政策的誘導を行っていきたい。とのことであった。また、高品質米も必要ではあるが、需要が伸びている業務用生産や低価格帯への生産体制を構</p>
--	--

築を進めたい。

葛飾区観光一副区長

寅さんサミットのご縁で親交を深めさせていただいているところですが、木造校舎建設について研究中とのお話を受け、現段階での情報収集のため訪問。

東京都多摩地域産木材活用が大きなテーマであるが、すべて対応することも出来ない。ロケ地における産地の木材の活用も研究したい。また、木材の利用について全く知識もないで、アドバイスがあればとのことでしたので、機会を見つけて対応したい旨の話をした。

【総括】

今回の訪問は国土交通省ではバリアフリー事業、農林水産省は津山市において最大の売上品目の米、葛飾区へは木材利用における地域間交流のきっかけ作りに行動した。

津山市における大きな課題だけにこれからも定期的に活動に取り組みたい。

(参考様式 2)

令和元年 12 月 17 日

出張報告書

津山市議会議員 金田 稔久

出張期間	令和元年 12 月 13 日 ~ 令和 元年 12 月 14 日
出張先	① 愛媛県松山市 愛媛県美術館 ② 愛媛県松山市 愛媛大学
出張内容	① 地域づくり団体と行政との協働による地域創生 ② 人口減少社会に挑むフォーラム 2019
応対者	① 東京農業大学 木村俊昭教授他 ② 愛媛大学 笠松裕樹特任講師他
概要感	① 地域づくりを進めていくにあたり、小樽市役所勤務時代からの経験をもとに何事にも取り組むにあたり、「自己分析」をして他者(相手)理解をした中で、相互の立場や置かれている状況を理解して同じ気持ち・心で取り組まなければそもそも論地域づくりは成立しない。まずは、相互理解と相互共感をすることが原点。そこから人・もの・金・心を動かすことがリーダーとしての資質である。いくら良いことを言っても実現しなければ何もやっていないのと同じチームワークが形成し、地域創生の原点をしっかりと考えて取り組むべきである。という内容を中心にお話をいただいた。第2部では愛媛県内の行政と関わった地域づくりの事例を紹介する中で、パネルディスカッションがされた。地域づくり、まちづくりは「何が宝物かを理解し、そこから磨きをかけて地域の個性をより浮き出させることが大切である」との話が出されたことが特に印象的であった。人口減少時代でも、悲観的にならずに前を向いて取り組むリーダーが地域に芽生えてくるような人づくりが大切であることを痛感した。 ② 愛媛大学社会共創学部 笠松特任講師より、人口減少社会に挑むと題して講演。日本は人口減少だが、世界に目を向ける

と人口増となっている。そのなかで、世界的には燃料や食糧、物資が不足する。現在の日本の社会構図、社会制度がいつできたものか。これまでの人口がいた時代の社会制度のしくみのままで進むと弊害が起きる。行政も含めて、社会制度のしくみを改めるべきであるが、一般的に制度を変える、改めるとなると変わることへの不安が先に来て前に進めなくなっている現状がある。その対応として地域で何を対応しなければならないのか。大都市に依存しない、地域での自給をどう確立していくのか。地域自給率をどう見るのか。ということを考えていく必要がある。部屋暖房器具が1台あるが、1人いっても、5人いても暖房のコストは同じ。コストをどう考えていくのか。灯油は輸入原油から、薪ストーブなら自前の山からの恵みであり、自給できる。

また、GDPにならない産業もある。そこへのフォローをどう取り組むのか。

幸せは誰かが作っている。そのことを理解しておかなければならない。

地域がどうやって支えられているのか。

安いものだけを選択して地元に店がなくなってよいのか。

ネット通販が盛んであるが、地元にはお金が残らない仕組みである。意識して地域にお金が回る、残る仕組みの実践が必要。そのことが幸せの自給が成立していく。

いちばん使うエネルギー消費は熱利用(電気・石油)そこがこれから注目されることになる。

地域立脚型企業支援、活動促進を。

サラリーマンより、起業家支援に力を。

チャレンジと失敗を認められる社会

高校生までに地域社会に接点を持たせることが大切である。

●活動報告

・人を増やすしくみをつくる

小学校を救え!から始まった移住交流。誰のために地域づくりをするのかの原点を確認して取り組んできた。15名から24名児童が増え、地域でお金を産む、回す取り組みを実践した。

・みんなで支える社会をつくる

愛媛と高知境であり、関係人口が地域づくりに加わってもらうしくみを実践。

- ・地域資源から生業をつくる
芭蕉和紙を活かす。地域しか知らない素材をどう生かすか。製品化→販売力。
- ・人が還るしくみをつくる
全校 50 名の三崎高校 3 割が進学。地域に残るブーメランとして戻ってきている。地域との関わりを深めた教育。

【総括】

今回の受講は愛媛県での取り組みを学んだが、愛媛県の各種団体が出資しているシンクタンクえひめ地域政策研究センターがこれまで取り組んできた成果が表されたものであった。四国山地もあり、わが津山市とも共通する環境だけに課題は全く共通している。両日とも共通することは、地域づくりに取り組む意味や原点を最初に話し合って、その意思がみんなで共通して同じ心で進めているところが成功していると感じた。

住民と行政は立場が違う。と思われがちであるが、そのところを垣根とて取り組む「相互理解」が大変重要と感じた。これまで岡山県では地域づくりリーダーの養成に力を入れてこられてきたが、果たして調整力や柔軟性、協調性あるリーダー育成がどこまでできただろうか。本市においても地域づくりは連合町内会から派生し、まちづくり協議会へとなっていることが多い。行政との関係づくりに温度差があるところもある。地域づくりを主体性は住民であり、行政的な立ち位置もあると思うが、相互の理解を心掛ける必要がある。また、住民へも理解が求められる。

今後公民連携を図る上でも、住民と行政の関係は相互の理解がカギとなる。そして、移住者への理解も同じである。これらの課題はテーマにこれから津山市の地域づくり政策に生かすべく、議会議員として提言、実践したい。

(参考様式2)

令和2年2月15日

出張報告書

津山市議会議員 金田 稔久

出張期間	令和2年2月12日～令和2年2月13日
出張先	<ul style="list-style-type: none">① 東京都葛飾区役所② 国土交通省③ 千葉県幕張メッセ④ 東京国際フォーラム
出張内容	<ul style="list-style-type: none">① 公共施設における木材利用について② ウオーカブル推進都市について③ 第15回こだわり食品フェア2020④ 第6回町工場見本市
応対者	<ul style="list-style-type: none">① 葛飾区窓副区長他② 国土交通省まちづくり推進課、街路交通施設課③ 岡山県中小企業団体中央会他④ 北星鉛筆株式会社他

概 所 要 感

① 本市と寅さんサミットで親交のある葛飾区が木造学校校舎の建設構想を持っていることからロケ地間交流の中で、ヒノキ生産日本一の岡山県、そして、その中心都市の津山市として売り込みが必要と考え、関東方面に木材供給可能な院庄林業と同行し、都市部での公共施設における木造建設にむけた考え方などを聞き、今後の木材の販売促進の在り方について聞き取ることができた。 公共施設の木造建築について研究会が立ち上がり、葛飾区も加盟。また、その中に院庄林業も展示会で知りおいていた。

・東京では多摩産の木材活用が考えられているが、すべてとは行かない中で、どのような対応ができるのか。供給実績は。

答 岡山県産材となれば、院庄林業が静岡に工場があり、関東、東北への供給を行っている。コスト的に言えば多少高めになるが、多摩産だけでは供給は基本的に不可能。いずれにしても産地から製材だけでなく、プレカットなどの加工する工場へ運び込むこととなり、いずれにしても軽微な価格となる。岡山県産、西日本産地からの供給による東北から信越、関東へは実績をもっている。

・東京都は昨年の大雨の被害や津波への備えが必要であるがどのような対応ができるのか。

答 ハイブリッド式として1階部分は鉄筋、2階以上は木造というつくりも手掛けられている。特に大雨氾濫に備えて場所によってそういった施工がされている。

など様々な意見交換がなされた。本市企業である院庄林業の関東方面の実績について知り得たとともに東京23区ないでも公共施設だけでなく、民間施設、マンションなどでも木造がこれから注目すべき建築となっていることがわかった。特に森林環境譲与税導入による都市部での活用は木造新築への支援が中心となるのではないかと考えられる。本市を含む岡山県産ヒノキの産地としての優位性を確認できたとともに、葛飾区など関東における利用へつながるよう本市としても応援していく方法を検討すべきであると感じた。

② ウォーカブル推進都市について

本市において市道B80号線によるまちづくりについて様々な議論となっている。また旧津山国際ホテル跡地活用も現在議論が深まりつつある中で、執行部が考える中心市街地活性化

の在り方を検討する上で、国土交通省が居心地良く歩きたくなるまちなかをテーマに取り組まれている事業を調査し、今後の政策提言に生かすことを目的に面談した。

添付資料を基に説明を聞く中で、ポイントとして

- ・新たな都市的な道路を作り、そこに店を誘導するという考えではなく、今ある既設の道路や建物を活かしてリニューアルしたまちづくりをする。

- ・街路、公園、広場、民間の空き地を有効に活用して魅力づくりを行う。

- ・歩いて楽しい、多様なニーズが備えてある自由な街並みづくり

- ・建物の1階がオープンにできるようカラス張りにする。

新たな大きな投資で街を変えるというのではなく、これまでの営みを尊重したリニューアルで街の歴史風土もたいせつにした街づくりに支援することがこれからの中再開発という感じた。そのためにはウォーカブル都市宣言を発せられてそれら事業に取り組んでもらいたいとのことで、首長の思い入れが大事であることも言われていたことが印象に残った。また、津山デザインミーティングを現在取り組んでいることも紹介するとウォーカブル都市宣言に向けた取り組みと同じであり、本市の取り組みの経過が知りたいとも言われた。

③ 第15回こだわり食品フェア2020について

津山市が岡山連携中枢都市圏による出店があり、開催状況と反応、他都市の状況について調査した。

- ・本市からは半鐘屋(菊芋ミューズリー)、津山工業原料(アピオスの蒸留酒)が出展され、営業活動を展開されていた。また、他都市の取り組みも積極的で今後本市の後方支援をより充実させるべきだと感じた。また、姉妹都市でもある沖縄県宮古島市からの出店もあり、意見交換をさせていただいた。このこだわり食品フェアの出店は自前の営業促進にとどまらず、自社商品との共同開発を含めた交流もできるのではないかと考えられるので、今後そういう機会も設けるように取り組んでしてもらいたい。

④ 第6回町工場見本市

葛飾区が地元葛飾区内の中小、零細町工場の営業力強化を図ることを目的に開催され、本年度産業委員会行政視察に訪問

した経過があり、開催状況の調査を行った。

町工場から生み出される選りすぐりの製品、技術を葛飾ブランドとして認定し、その製造過程をマンガとして紹介するなど工夫をされている。東京商工会議所葛飾支部において本市の産業支援センターのような体制をされており、経済団体が基幹的に取り組まれている。また、近隣の自治体とも連携しており、本市においてもそのあたりは再考すべき点である。新しい商品を生み出すだけでなく、既存商品の販売強化を下支えされ、商談も進んでいるとのことであった。

今後は本市を含む寅さんロケ地町工場見本市のようなことも取り組んでみてはと提案し、検討していきたいとのことであった。逆に本市にない分野もあり、そのあたりを含めて今後交流を深めていければと思う。

【総括】

- ・都市部における木造住宅・建築物は強度強化された中で、高層階化も建設されている。今後木造建設への営業対応、支援が大きく支えとなると感じた。地域内個人住宅への利用促進も大切ではあるが、他都市への営業支援を行政として支援することが重要と感じた。

- ・まちづくりについて今の景観や建物を生かした個性的な街づくりが重要であることを改めて感じた。空き家取り壊しの後の更地の土地利用など地域内外からの声を集約しつつ街並みづくりに取り組むべきだと感じた。町を壊して道路を作るというのもすべてを否定するものではないが、町の声をしっかり聞き入れた取り組みが必要である。事業化に向けた取り組みについて大切にすべきことを改めて感じた。

- ・産業分野では、自社やわが地域のものを売り込むという考え方で取り組まれるが、他社や他都市には違ったものとの共同開発によってそれぞれの弱い分野を補うことができる。特に姉妹都市や友好交流都市、その他深く縁のある地域との連携強化によって強い製造業が生まれると感じた。このような取り組みは行政間の連携が重要であり、産業委員会に所属しているだけに考えて提言していきたい。